



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）岩切 隆吉
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンライン配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	82,495	47.8	18,292	64.7	18,476	73.4	12,402	70.8	12,404	70.9	12,179	830.9
2025年12月期中間期	55,811	5.8	11,104	△10.6	10,653	△24.5	7,261	△36.8	7,257	△36.8	1,308	△92.5

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	116	36	114	13
2025年12月期中間期	68	17	66	14

（参考）事業EBITDA 2026年12月期中間期 22,269百万円（65.1%）
2025年12月期中間期 13,491百万円（△3.9%）

（注）1 事業EBITDA＝営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

2 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	367,124	232,710	232,608	63.4
2025年12月期	301,798	228,590	228,473	75.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年12月期	—	110.00	—	37.00	—
2026年12月期	—	37.00			
2026年12月期（予想）			—	38.00	75.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年12月期の第2四半期末配当金は36円67銭、年間配当金は73円67銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	167,600	40.6	26,000	24.9	24,600	12.1	16,800	7.4	円 銭 156.43

（参考）事業EBITDA 2026年12月期（予想） 35,500百万円（38.0％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）センクシア株式会社、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	108,818,916株	2025年12月期	108,818,916株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,807,305株	2025年12月期	1,421,363株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	106,604,256株	2025年12月期中間期	106,461,603株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりま
す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定し
ております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業
績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予
測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算説明会について）

当社は、2026年8月14日（金）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたし
ます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	
売上収益	55,811	82,495	26,683	(47.8%)
事業EBITDA (注) 1	13,491	22,269	8,777	(65.1%)
営業利益	11,104	18,292	7,187	(64.7%)
税引前中間利益	10,653	18,476	7,822	(73.4%)
親会社の所有者に帰属する中間利益	7,257	12,404	5,146	(70.9%)
基本的1株当たり中間利益(円) (注) 2	68.17	116.36	48.19	(70.7%)

(注) 1 事業EBITDA＝営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用＋減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

2 2025年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(売上収益)

「部品・材料」事業においては、当中間連結会計期間においてセンクシア株式会社(以下「センクシア」という。)を当社グループに迎えました。従来のペン先事業及びMIM事業は、一部の顧客の生産調整の影響を受けつつも、前年同期を上回る結果となりました。「音響機器関連」事業においては、AlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)、PEAG, LLC dba JLab(以下「JLab」という。)とともに、引き続き強い需要に伴い、販売が拡大し、増収となりました。中東情勢の緊迫化等、マクロ環境の不透明さが増す環境の影響は、当中間連結会計期間においては限定的ではありましたが、今後においては注視が必要な状況であると認識しております。以上により、連結では、売上収益は824億95百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比47.8%増と増収となりました。研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っておりますが、マージンが良化し、事業EBITDAは222億69百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

(営業利益)

事業EBITDAの伸長に伴い、センクシア株式の取得費用を計上してもなお営業利益は182億92百万円(前年同期比64.7%増)となりました。

(親会社の所有者に帰属する中間利益)

営業利益の増加に加え、主に投資取引から発生した為替差損益の増益を受け、親会社の所有者に帰属する中間利益は124億4百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)の計算式で算出しております。

(単位: 百万円)

			前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)			前年同期比		
			売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料		5,698	1,312	23.0	21,382	5,191	24.3	15,684	3,878	1.2
	音響機器関連		50,113	12,832	25.6	61,112	17,798	29.1	10,999	4,965	3.5
	合計		55,811	14,145	25.3	82,495	22,989	27.9	26,683	8,843	2.5
全社費用			—	△654	—	—	△720	—	—	△65	—

① ものづくり(部品・材料)

当中間連結会計期間に当社グループに加入したセンクシアの業績影響を受け、部品・材料事業の業績は大きく伸長いたしました。既存のペン先カテゴリについては、国内顧客の生産調整の影響を受けているものの、コスメカテゴリにおいては、需要の回復が見られ、MIMカテゴリにおいては、主として輸送機器部品が順調に伸長いたしました。引き続き原価低減に取り組みつつ、必要な先行投資は計画通りに進捗しています。売上収益は213億82百万円(前年同期比275.2%増)、事業EBITDAは51億91百万円(前年同期比295.5%増)と前年同期と比べ38億78百万円の増益となりました。

② ものづくり(音響機器関連)

A T Cにおいては各地域とも前年同期を上回り進捗いたしました。J L a bにおいては、米国外への展開も進展し、製品カテゴリの拡充やECでの販売が伸長した結果、増収となりました。増収による利益の伸長及び、一部の米国関税の還付の影響を受け、計画していた先行投資やマーケティングコストの実行を遂行しておりますが、売上収益は611億12百万円(前年同期比21.9%増)、事業EBITDAは177億98百万円(前年同期比38.7%増)と前年同期と比べ49億65百万円の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	301,798	367,124	21.6
流動資産	141,928	129,414	△8.8
非流動資産	159,870	237,709	48.7
負債合計	73,208	134,413	83.6
流動負債	39,220	112,775	187.5
非流動負債	33,987	21,637	△36.3
資本合計	228,590	232,710	1.8
親会社の所有者に帰属する持分	228,473	232,608	1.8
非支配持分	116	102	△12.6

当中間連結会計期間末の資産合計は3,671億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して653億25百万円増加いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、125億13百万円の減少となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が99億68百万円、契約資産が55億42百万円増加し、現金及び現金同等物が324億53百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、778億39百万円の増加となりました。これは主にセンクシアの買収により のれんが650億46百万円、無形資産が117億7百万円増加したことによるものです。なお、センクシアの株式取得について当中間連結会計期間末現在において取得原価の配分が完了していないため、のれん及び無形資産の金額については暫定的な計算に基づき計上しております。

負債合計は612億5百万円の増加となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が70億7百万円、借入金(流動・非流動)が490億75百万円増加したことによるものです。

資本合計は、41億20百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払39億73百万円、自己株式の取得30億8百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益124億4百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,527	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631	△83,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	38,822
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	△1,813	1,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	△32,453
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,948	64,946

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ324億53百万円減少し、649億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは115億44百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、営業利益182億92百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは838億39百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出634億60百万円、その他の金融資産の取得による支出208億61百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは388億22百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、短期借入れによる収入512億92百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日公表の「2025年12月期 決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		97,399	64,946
売上債権及びその他の債権		16,871	26,840
契約資産		—	5,542
未収還付法人税等		349	—
棚卸資産		23,701	27,282
その他の金融資産		2,252	2,376
その他の流動資産		1,353	2,426
流動資産合計		141,928	129,414
非流動資産			
有形固定資産		8,304	12,905
使用権資産		3,904	4,186
のれん		50,333	115,379
無形資産		73,697	85,405
持分法で会計処理されている投資		76	—
退職給付に係る資産		100	100
その他の金融資産		20,730	16,573
繰延税金資産		2,684	2,915
その他の非流動資産		38	242
非流動資産合計		159,870	237,709
資産合計		301,798	367,124

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		8,132	15,139
借入金		14,458	78,255
契約負債		945	986
リース負債		1,286	1,553
その他の金融負債		265	395
未払法人所得税		4,163	5,792
引当金		385	390
その他の流動負債		9,582	10,262
流動負債合計		39,220	112,775
非流動負債			
借入金		14,956	235
リース負債		2,930	2,961
繰延税金負債		15,280	16,586
退職給付に係る負債		261	988
引当金		173	265
その他の非流動負債		385	600
非流動負債合計		33,987	21,637
負債合計		73,208	134,413
資本			
資本金		7,685	7,685
資本剰余金		36,944	35,824
利益剰余金		177,516	186,008
自己株式		△1,510	△4,463
その他の資本の構成要素		7,837	7,552
親会社の所有者に帰属する持分合計		228,473	232,608
非支配持分		116	102
資本合計		228,590	232,710
負債及び資本合計		301,798	367,124

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
継続事業			
売上収益	5	55,811	82,495
売上原価		△27,617	△41,460
売上総利益		28,194	41,034
販売費		△5,353	△6,381
研究開発費		△2,675	△3,048
一般管理費		△9,018	△12,467
営業取引から発生した為替差損益		△93	62
その他の営業収益		84	124
その他の営業費用		△33	△1,033
営業利益		11,104	18,292
持分法による投資損益		4	49
受取利息及び受取配当金		438	459
投資取引から発生した為替差損益		△804	516
その他の投資収益		238	41
その他の投資費用		△69	△5
財務及び法人所得税前中間利益		10,911	19,353
借入金及びリース負債に係る利息費用		△221	△671
財務取引から発生した為替差損益		37	△122
その他の財務費用		△73	△83
税引前中間利益		10,653	18,476
法人所得税費用		△3,383	△6,072
継続事業からの中間利益		7,270	12,404
非継続事業			
非継続事業からの中間利益(△は損失)	6	△8	△1
中間利益		7,261	12,402
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		7,257	12,404
非支配持分		4	△1
1株当たり中間利益(△は損失)	7		
基本的1株当たり中間利益(△は損失) (円)		68.17	116.36
継続事業		68.25	116.37
非継続事業		△0.08	△0.02
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失) (円)		66.14	114.13
継続事業		66.22	114.15
非継続事業		△0.08	△0.02

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益		7,261	12,402
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		34	△3,145
純損益に振り替えられることのない項目合計		34	△3,145
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,990	2,923
持分法適用会社に対する持分相当額		1	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△5,988	2,923
税引後その他の包括利益		△5,953	△222
中間包括利益合計		1,308	12,179
中間包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,304	12,181
非支配持分		4	△1

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,177	172,787	△1,029	8	△5,691
中間利益				7,257			
その他の包括利益							34
中間包括利益合計		—	—	7,257	—	—	34
非支配持分との取引等							
配当金				△4,391			
自己株式の取得			△21		△1,999		
自己株式の処分			30		51		
新株予約権の行使		100	100			△1	
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				△2,477			2,477
その他			△87				
所有者との取引合計		100	22	△6,868	△1,948	△1	2,477
当中間期末残高		7,126	38,199	173,176	△2,978	7	△3,178

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		10,968	5,285	222,246	713	222,960
中間利益			－	7,257	4	7,261
その他の包括利益		△5,988	△5,953	△5,953		△5,953
中間包括利益合計		△5,988	△5,953	1,304	4	1,308
非支配持分との取引等			－	－	△185	△185
配当金			－	△4,391		△4,391
自己株式の取得			－	△2,021		△2,021
自己株式の処分			－	81		81
新株予約権の行使			△1	200		200
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			2,477	－		－
その他			－	△87		△87
所有者との取引合計		－	2,476	△6,218	△185	△6,403
当中間期末残高		4,980	1,808	217,332	532	217,864

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,685	36,944	177,516	△1,510	△3,163
中間利益				12,404		
その他の包括利益						△3,145
中間包括利益合計		—	—	12,404	—	△3,145
非支配持分との取引等			△1,100			
配当金				△3,973		
自己株式の取得			△8		△2,999	
自己株式の処分			19		46	
その他の包括利益から利益剰余金への振替				62		△62
その他			△29			
所有者との取引合計		—	△1,119	△3,911	△2,952	△62
当中間期末残高		7,685	35,824	186,008	△4,463	△6,371

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体 の換算差額	合計			
当期首残高		11, 000	7, 837	228, 473	116	228, 590
中間利益			－	12, 404	△1	12, 402
その他の包括利益		2, 923	△222	△222		△222
中間包括利益合計		2, 923	△222	12, 181	△1	12, 179
非支配持分との取引等			－	△1, 100	△12	△1, 113
配当金			－	△3, 973		△3, 973
自己株式の取得			－	△3, 008		△3, 008
自己株式の処分			－	65		65
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			△62	－		－
その他			－	△29		△29
所有者との取引合計		－	△62	△8, 045	△12	△8, 058
当中間期末残高		13, 923	7, 552	232, 608	102	232, 710

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業利益		11,104	18,292
非継続事業からの営業利益(△は損失)	6	△0	△0
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		2,875	3,989
固定資産に係る損益(△は益)		0	△0
その他		242	94
利益に対する調整項目合計		3,118	4,083
小計		14,222	22,374
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,372	△5,723
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,400	△604
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△976	1,585
その他		△268	△532
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△5,017	△5,275
小計		9,205	17,099
法人所得税費用の支払額及び還付額		△1,677	△5,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,527	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△931	△3,116
有形固定資産の売却による収入		—	4
無形資産の取得による支出		△434	△950
無形資産の売却による収入		—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△63,460
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	92
事業譲受による支出		—	△1,014
その他の金融資産の取得による支出		△777	△20,861
その他の金融資産の売却及び償還による収入		5,124	4,736
利息の受取額		378	377
配当金の受取額		90	71
その他		181	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,631	△83,839

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	51,292
長期借入金の返済による支出		△2,260	△2,260
利息の支払額		△208	△1,248
配当金の支払額		△4,391	△3,973
リース負債の返済による支出		△523	△861
新株予約権の行使による収入		200	—
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		△40	△1,113
自己株式の取得による支出		△2,031	△3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,253	38,822
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△1,813	1,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		91	△32,453
現金及び現金同等物の期首残高		92,856	97,399
現金及び現金同等物の中間期末残高		92,948	64,946

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2026年6月30日に終了する期間の要約中間連結財務諸表は、2026年8月14日に代表取締役CEO岩切隆吉によって承認されております。

2. 作成の基礎

（1）要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（3）重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

（4）基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を前中間連結会計期間より早期適用しております。

（5）表示方法の変更

当社グループは、2026年4月にIFRS解釈指針委員会（IFRIC）より公表されたアジェンダ決定を踏まえ、連結財務諸表上で相殺消去される外貨建グループ内金銭債権債務から生じる為替差損益の表示区分を見直しました。従来、当該為替差損益のうち、財務区分に関連するものを投資区分に表示しておりましたが、財務区分に関連するものを連結消去前の原因となる項目から生じる収益及び費用が分類される区分に基づき表示する方法に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書についても同様の方法により組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において、変更前に比較して財務及び法人所得税前中間利益が37百万円減少しております。なお、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益及び1株当たり中間利益への影響はありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「事業EBITDA」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業EBITDA」について、営業利益から、営業取引から発生した為替差損益、その他の営業収益・費用を調整し減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を調整しております。当社グループの経営者は、当該調整により、非経常的損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すものとして業績を評価する上で有用な情報と認識しております。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引か ら発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		651	—	—	—	
一般管理費		1,693	—	—	—	
営業取引から発生した為替差損益		—	93	—	—	
その他の営業収益		—	—	△84	—	
その他の営業費用		—	—	—	33	
営業利益/事業EBITDA	11,104	2,344	93	△84	33	13,491
法人所得税費用		△749	△30	25	△10	
非支配持分に帰属する中間利益		0	0	△0	0	

- （注） 1 その他の営業収益の調整額△84百万円は、主に税金の還付加算金により生じたものであります。
- 2 その他の営業費用の調整額33百万円は、主に控除対象外消費税により生じたものであります。
- 3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	IFRS 会計基準	調整項目				経営者が 定義した 業績指標
		減価償却費 及び償却費	営業取引か ら発生した 為替差損益	その他の 営業収益	その他の 営業費用	
売上原価		595	—	—	—	
研究開発費		370	—	—	—	
一般管理費		2,165	—	—	—	
営業取引から発生した為替差損益		—	△62	—	—	
その他の営業収益		—	—	△124	—	
その他の営業費用		—	—	—	1,033	
営業利益/事業EBITDA	18,292	3,131	△62	△124	1,033	22,269
法人所得税費用		△981	22	40	△328	
非支配持分に帰属する中間利益		0	0	△0	0	

- (注) 1 その他の営業収益の調整額△124百万円は、主に補助金収入により生じたものであります。
2 その他の営業費用の調整額1,033百万円は、主に株式の取得により生じたものであります。
3 法人所得税費用の算定額は、課税法域における当該取引に適用される法定税率及び関係する課税法域における企業の当期税金及び繰延税金の合理的な比例配分に基づいて計算しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり(部品・材料)」、「ものづくり(音響機器関連)」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり(部品・材料)	ペン先部材・コスメ部材・金属部材・建築構造部材・フロア部材等のものづくりに関する事業
ものづくり(音響機器関連)	音響機器等のものづくりに関する事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±営業取引から発生した為替差損益±その他の営業収益・費用±減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,698	50,113	55,811	－	55,811
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	0	0	△0	－
合計	5,698	50,113	55,811	△0	55,811
セグメント利益					
事業EBITDA	1,312	12,832	14,145	△654	13,491
営業利益への調整項目					
減価償却費及び償却費	－	－	－	－	△2,344
営業取引から発生した為替差損益	－	－	－	－	△93
その他の営業収益	－	－	－	－	84
その他の営業費用	－	－	－	－	△33
営業利益	－	－	－	－	11,104
持分法による投資損益	－	－	－	－	4
受取利息及び受取配当金	－	－	－	－	438
投資取引から発生した為替差損益	－	－	－	－	△804
その他の投資収益	－	－	－	－	238
その他の投資費用	－	－	－	－	△69
財務及び法人所得税前中間利益	－	－	－	－	10,911
借入金及びリース負債に係る利息費用	－	－	－	－	△221
財務取引から発生した為替差損益	－	－	－	－	37
その他の財務費用	－	－	－	－	△73
税引前中間利益	－	－	－	－	10,653

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△654百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約中間連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	21,382	61,112	82,495	－	82,495
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	0	0	△0	－
合計	21,382	61,113	82,496	△0	82,495
セグメント利益					
事業EBITDA	5,191	17,798	22,989	△720	22,269
営業利益への調整項目					
減価償却費及び償却費	－	－	－	－	△3,131
営業取引から発生した為替差損益	－	－	－	－	62
その他の営業収益	－	－	－	－	124
その他の営業費用	－	－	－	－	△1,033
営業利益	－	－	－	－	18,292
持分法による投資損益	－	－	－	－	49
受取利息及び受取配当金	－	－	－	－	459
投資取引から発生した為替差損益	－	－	－	－	516
その他の投資収益	－	－	－	－	41
その他の投資費用	－	－	－	－	△5
財務及び法人所得税前中間利益	－	－	－	－	19,353
借入金及びリース負債に係る利息費用	－	－	－	－	△671
財務取引から発生した為替差損益	－	－	－	－	△122
その他の財務費用	－	－	－	－	△83
税引前中間利益	－	－	－	－	18,476

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△720百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約中間連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

6. 非継続事業

ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
一般管理費	△0
営業取引から発生した為替差損益	0
営業損失（△）	△0
投資取引から発生した為替差損益	△8
財務及び法人所得税前中間損失（△）	△8
税引前中間損失（△）	△8
法人所得税費用	－
非継続事業からの中間損失（△）	△8
非継続事業からの中間損失（△）の帰属：	
親会社の所有者	△8
非支配持分	－

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
一般管理費	△0
営業取引から発生した為替差損益	△0
営業損失（△）	△0
投資取引から発生した為替差損益	△1
財務及び法人所得税前中間損失（△）	△1
税引前中間損失（△）	△1
法人所得税費用	－
非継続事業からの中間損失（△）	△1
非継続事業からの中間損失（△）の帰属：	
親会社の所有者	△1
非支配持分	－

7. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	7,257	12,404
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（△は損失）（百万円）	7,257	12,404
継続事業	7,266	12,405
非継続事業	△8	△1
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（株）	106,461,603	106,604,256
③ 基本的1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（△は損失）（円）	68.17	116.36
継続事業	68.25	116.37
非継続事業	△0.08	△0.02

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	7,257	12,404
中間利益調整額(百万円)	△172	△236
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)(百万円)	7,084	12,167
継続事業	7,093	12,168
非継続事業	△8	△1
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	106,461,603	106,604,256
新株予約権による普通株式増加数(株)	652,368	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	107,113,971	106,604,256
③ 希薄化後1株当たり中間利益		
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	66.14	114.13
継続事業	66.22	114.15
非継続事業	△0.08	△0.02
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

8. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

取得による企業結合

（センクシア株式会社の持分取得）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 センクシア株式会社

事業の内容 建材機器の製造・販売及びそれらの関連工事

② 企業結合を行った理由

当社は、2025年2月14日に公表した「中期経営計画 FY30」（以下「中計 FY30」という。）において、「No. 1 /Only 1」を創造し続ける事業グループ」をVisionとして、既存事業のオーガニック成長に加え、周辺事業及び新領域へのM&Aによる非連続な成長を掲げ、経営を推進しております。

本件は、新たな成長の柱を構築する「新領域」への投資であるとともに、当社「部品・材料」セグメントの周辺領域を拡張する事業としても位置付けられます。

センクシア株式会社は、建築構造部材及びフロア部材の分野等において、長年にわたり培われた確かな技術力と信頼を基盤に、数多くの「No. 1 /Only 1」製品を有しております。同社は、自然災害の激甚化やインフラ老朽化といった社会的課題に対するソリューションを提供するだけでなく、半導体産業をはじめとする企業の設備投資増大に伴うクリーンルームやデータセンター需要にも応えており、その事業は現代社会にとって欠かすことのできない役割を担う、高い魅力度を有しております。また、これらの需要を背景とした市場成長が見込まれる分野において、同社の製品群は今後も持続的な需要拡大が期待されています。

当社は、本件を通じて、グループ全体の成長を加速させるとともに、中計 FY30における重要指標であるROE（自己資本利益率）等の向上を実現し、持続的かつ安定的な株主還元の強化につなげてまいります。また本件は、グローバル展開が進む当社グループにおいて、売上収益に占める海外比率の高い当社経営における有効なリスクヘッジとなり、事業ポートフォリオのさらなる盤石化に寄与します。

③ 企業結合日

2026年2月2日

④ 企業結合の法的形式

現金による持分の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
現金	57,853
免責的債務引受	10,425
取得対価の合計	68,278

取得に直接要した費用は791百万円であり、「その他の営業費用」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	16,626
非流動資産	14,738
資産合計	31,364
負債	
流動負債	7,017
非流動負債	20,688
負債合計	27,706
のれん	64,620

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は4,818百万円であります。また、引受負債のうち16,350百万円は長期借入金を含んでおります。

また、のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。

取得資産及び負債の公正価値は、企業結合日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（企業結合日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

(4) 被取得企業の売上高及び純利益

要約中間連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は15,266百万円、中間利益は2,161百万円であります。

また、センクシア株式会社の企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益は、それぞれ84,932百万円及び12,821百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

9. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、以下のとおり消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上のため

(2) 自己株式の消却に係る事項の内容

- ① 消却対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の総数 : 1,416,700株
- ③ 消却実施日 : 2026年7月1日

（取得による企業結合）

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAlphaTheta株式会社（以下「AlphaTheta」という。）がMAVEN SAS（以下「MAVEN」という。）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。2026年8月3日付で、当該株式を取得しております。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	MAVEN SAS
事業内容	音楽制作及びサウンドエンジニアリングに関するオンライン教育 サブスクリプションプラットフォームの運営

② 株式取得の理由

当社は、2025年2月14日に公表した中期経営計画FY30に掲げたとおり、グループ事業の既存分野の強化及び成長分野への投資育成により、成長性と革新性の高い事業グループになることを目指し、経営を推進しております。

AlphaThetaは、音楽市場における深い知見と確かな技術力を基盤に、グローバルに事業を展開してまいりました。DJ機器の提供にとどまらず、DJソフトウェアrekordboxを通じてハードウェアとソフトウェアを融合させ、顧客中心の体験価値の提供に取り組んでおります。さらに、楽曲制作製品ChordcatやコントローラーSLABの展開などを通じ、世界中の音楽クリエイターやプロデューサー層向けの新領域を開拓し、さらなる成長に向けて進化を続けております。

今回のMAVENの全株式の取得により、AlphaThetaはオンライン教育・動画サブスクリプションプラットフォームを通じた音楽制作及び音響エンジニアリング分野におけるサービス展開をグローバルに加速させます。ハードウェアと教育・ソフトウェア・サービスをシームレスに繋ぐことで、世界中の音楽プロデューサー、そしてクリエイターの皆様へ最高の体験価値を提供することを追求してまいります。

③ 株式取得効力発生日

2026年8月3日

④ 企業結合の法的形式

連結子会社による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるAlphaThetaが現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

	金額
現金	18百万ユーロ（3,264百万円）
取得対価の合計	18百万ユーロ（3,264百万円）

（注） 1. 換算レート 1ユーロ 185.35円（2026年8月3日時点）

2. 取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

（3）企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

現時点では確定しておりません。

10. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。